

(様式1-2)

神栖市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 19 - 1	液状化対策事業(調査, 事業計画の作成)	(神栖市) 鱒川・堀割1,2丁 目地区, 堀割3丁 目地区, 豊田・昭 田地区, 深芝・平 泉地区, 深芝南・ 平泉東地区, 下 幡木地区, 浪逆 地区, 筒井大沼 地区, 賀地区, 息 栖原地区, 大野 原7丁目地区, 大 野原中央・稲荷 地区, 知手中央・ 知手地区, 横瀬 地区, 太田宝山 地区1, 太田宝山 地区2, 太田新町 地区	市	市	直接	(943,151) 0	(943,151) 0	(395,000) 0	(313,037) 0		(235,114) 0		943,151	23 ~ 26	・H24事業費はH24~H25の継続事業
2	◆ D - 19 - 1 -	液状化対策マップ作成事業	(神栖市) 市内18地区(液 状化対策予定地 区)	市	市	直接	(6,454) 0	(6,454) 0		(6,454) 0				6,454	24 ~ 25	
3	D - 20 - 1	津波避難計画シミュレーション事業	(神栖市) 市内全域	市	市	直接	(5,870) 0	(5,870) 0		(5,870) 0				5,870	24 ~ 24	
4	◆ D - 20 - 1 - 1	津波ハザードマップ作成事業	(神栖市) 市内全域	市	市	直接	(4,500) 0	(4,500) 0		(4,500) 0				4,500	24 ~ 24	
5	◆ D - 20 - 1 - 2	津波監視カメラ整備事業	(神栖市) 東深芝・鹿島港消 防署, 波崎・波崎 RDFセンター	市	市	直接	(7,017) 0	(7,017) 0		(7,017) 0				7,017	24 ~ 24	
6	D - 20 - 2	波崎地区防災拠点施設整備事業	(神栖市)波崎	市	市	直接	(331,719) 76,705	(331,719) 76,705		(69,000) 0		(262,719) 76,705		408,949	24 ~ 27	事業名変更(第7回申請時) H24年度事業はH24~H25年度の継続事業 H26年度事業はH26~H27年度の継続事業

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
7	D - 19 - 2	液化化対策事業(対策工事)	(神栖市) 鱒川・堀割1,2丁 目地区、堀割3丁 目地区、豊田・昭 田地区、深芝・平 泉地区、深芝南・ 平泉東地区	市	市	直接	(4,216,592)	(4,216,592)			(2,645,000)	(1,571,592)	(0)	7,868,087	25 ~ 27		
									<0>	<0>	<2,645,000>	<3,027,812>	<2,195,275>				
							合 計	(5,515,303)	(5,515,303)	(395,000)	(405,878)	(2,645,000)	(2,069,425)	(0)			
								3,728,200	3,728,200	0	0	0	1,532,925	2,195,275			
								<9,243,503>	<9,243,503>	<395,000>	<405,878>	<2,645,000>	<3,602,350>	<2,195,275>			
							(うち市町村交付分)	(5,515,303)	(5,515,303)	(395,000)	(405,878)	(2,645,000)	(2,069,425)	(0)			
								3,728,200	3,728,200	0	0	0	1,532,925	2,195,275			
								<9,243,503>	<9,243,503>	<395,000>	<405,878>	<2,645,000>	<3,602,350>	<2,195,275>			
							(うち県交付分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
								0	0	0	0	0	0	0			
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
							(うち基幹事業)	(5,497,332)	(5,497,332)	(395,000)	(387,907)	(2,645,000)	(2,069,425)	(0)			
								3,728,200	3,728,200	0	0	0	1,532,925	2,195,275			
								<9,225,532>	<9,225,532>	<395,000>	<387,907>	<2,645,000>	<3,602,350>	<2,195,275>			
							(うち効果促進事業等)	(17,971)	(17,971)	(0)	(17,971)	(0)	(0)	(0)			
								0	0	0	0	0	0	0			
								<17,971>	<17,971>	<0>	<17,971>	<0>	<0>	<0>			

都道県名	茨城県	担当部局名	企画部政策企画課震災復興推進室	担当者氏名	相原・長島
市町村名	神栖市	電話番号	0299-90-1120	メールアドレス	kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。